

提出日 平成 30 年 8 月 28 日
氏 名 森 りえ
畑中 ゆう子

研 修 報 告 書

以下のとおり研修の報告をいたします。

1 所属会派名 参加者名

日本共産党都城市議団 森りえ 畑中ゆう子

2 研修名

第 60 回自治体学校 in 福岡

3 受講場所

福岡市民会館、西南学院大学 福岡県大木町

4 受講期間

平成 30 年 7 月 21 日（土）～ 平成 30 年 7 月 23 日（月）

5 研修内容

1 日目（7 月 21 日 13:10～16:50）

記念シンポジウム：地域・暮らしに憲法をいかす

第 1 部 リレートーク

① 学校給食から見た子どもの貧困（北九州市職員労働組合調理員部会長）

- 2015 年給食費未払は弁当を持ってこいと言った自治体
- 就学援助や給食費の未納率の実態
- 子育て支援、少子化対策でも給食費の無料化は必要

② 社会保障、とりわけ生活保護を本当の権利にするためには（全国生活と健康を守る会事務局員）

- 2012 社会保障制度改革推進法…社会保障を国民の権利として認識していない
- 必要な人に保護が届く制度に

③ 「沖縄の今」—平和・環境・人権—憲法と自治の生きる島をめざして

- 前日の台風の影響で間に合わなかった

④ 引き揚げの歴史をとおして平和を考える

- 博多港が戦後の一時期、日本最大の引揚港だった
- 軍人、軍属はポツダム宣言で帰国は保証されていた。
- 1945 年 6 月に福岡大空襲があったため、引き揚げの目撃があまりない。
- ポツダム宣言の受け入れの遅れ、ソ連の参戦、朝鮮半島の分断…総括されていない

第 2 部 特別対談

地域・暮らしに憲法をいかす自治体づくり

太田昇岡山県真庭市長 石川捷治北九州大学名誉教授

○ 里山資本主義～真庭市経済の現状と地域資源活用による真庭市の戦略～

- ・ 山林の境界確定…95%
- ・ 人材を育てるためにお金を惜しんではない
- ・ 蒜山のジャージー牛乳…学校給食で 学校給食の公会計化

○ 地域を真に豊かにするには

行政は市民のしあわせづくりを応援する条件を整えること

○ 解決すべき問題は逆転の発想で解決

少子化⇒少ないからこそできる個性に合わせたきめ細かな教育

高齢化⇒知恵と経験のある人がたくさんいる

中山間地⇒豊かな自然 精神的なやすらぎ 自立性の高さ

山はお荷物⇒地上資源の宝庫 エネルギー自給

エネルギー・雇用・産業・観光事業等の創出を実現

2日目 (7月22日 9:30～16:00) 西南学院大学

分科会3 子どもの育ちと自治体政策

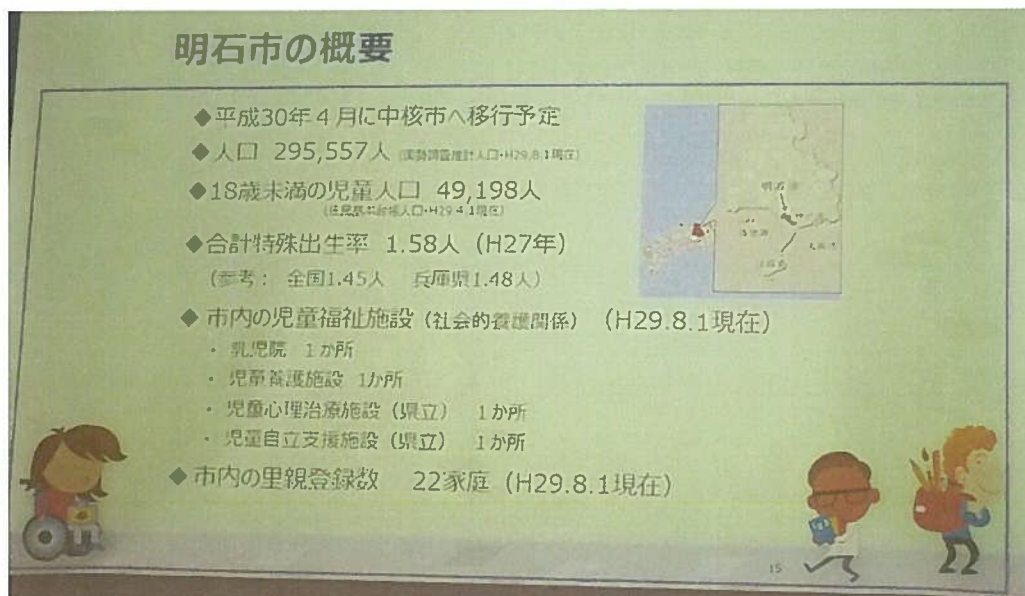
① 「大阪の子どもの貧困は大阪の大人の貧困だ」

(NGO 子どもの貧困問題大阪ネットワーク副理事長 藤永延代)

子どもの貧困率と若者の非正規率に明確な相関関係がある

母子家庭の貧困率が高く、男女の賃金格差がもたらす影響が大きい。

子どもの貧困対策「子ども」に焦点を当てているのが明石市





大阪府は万博誘致に一生懸命。大阪の子どもを幸せにという視点はない

② 2018年4月から高校までの医療費と中学校までの給食費無料に

大分県豊後高田市議会議員 大石忠明

宝島社「田舎暮らしの本」で「住みたい田舎」ベスト3入り(6年連続)

市長選挙で子どもの医療費助成制度拡充を公約にあげる候補者の当選

移住・定住対策の一つとしての子育て支援

子どもの医療費助成制度 高校卒業まで

給食費の無料

保育所や幼稚園の保護者負担の軽減

財源はふるさと納税で

③ 堺市の実態

子どもの生活実態調査から見えること

○ 最終学歴が就労形態に影響を及ぼすとともに、若年結婚や若年出産の傾向も多く見られ、貧困が世代間で連鎖している様子がうかがえる。また、虐待についても連鎖する様子がうかがえる。

④ その他の地域の実態と実践

世田谷区(保健師)…口腔崩壊と貧困

越谷市…夏休みにも給食を、28,000食(学童保育に給食) ハラルに対応

2018年7月22日 現地分科会

会場 福岡県大木町

福岡県大木町の住民自治に基づく地域づくり・環境行政を学ぶ

報告者 畑中 ゆう子

1、福岡県の南西部、筑後平野のほぼ中央部に位置する大木町に、地域資源や特徴を活かした地域循環システムを現地見学しました。大木町では、持続可能な循環のまちづくりを目指して、地域ぐるみの全国でも珍しい地域循環システムを構築しています。主な地域循環システムは下記の通りです。

- ・おおき循環センターと生ごみ等の地域循環
- ・大木町もったいない宣言の公表とゴミゼロの取り組み
- ・大木町合併処理浄化槽維持管理協会と持続可能な排水対策
- ・地域におけるプラスチックリサイクルシステムの構築

2、おおき循環センターと生ごみ等の地域循環

おおき循環センターくるるんは、町内の生ごみ・し尿・浄化槽汚泥をメタン発酵させ、発電と液肥の製造を行う施設です。特徴は町の真ん中にあり、国道沿いに設置してあること。全国的に注目されている施設で、年間3,000人以上の視察者が訪れるそうです。くるるんが稼働して燃やすごみの量が40%以上激減したそうです。住民が生ごみを分別して、エネルギーと肥料を生産し、農家が消化液を肥料として使い、農産物が食卓に帰ってくる、町ぐるみの循環システムが定着しています。

隣接する道の駅には多くの来客があり、レストランは大好評でランチは大変混雑していました。くるるんは循環のまちづくりの拠点施設となっています。

3、大木町もったいない宣言の公表とゴミゼロの取り組み

大木町は全国で二番目のゼロウェイスト宣言である、「大木町もったいない宣言」を2008年3月議会で全会一致で議決し公表しました。

ごみの焼却・埋め立てをしないことを目標に、住民と協力して、ごみの発生抑制・資源化に取り組んでいます。大木町では資源物の26分別に取り組み、リサイクル率は約65%になっているそうです。中でも紙おむつの分別は全国からも注目されています。

4、持続可能な排水対策

大木町は公共下水道などの集合処理システムは設置せず、家庭の合併処理浄化槽による、住民参加の排水処理システムを構築しています。

5、プラスチック油化システム

すべてのプラスチックリサイクルを可能にした油化プラントを併設したプラリサイクルシステムを持っている。特に新方式油化システムは全国初のシステムである。

6、視察の感想及び市政への反映など

合併しない方針を選択した、住民との共同しやすいコンパクトな町づくりが印象的でした。分別できないものは買わない、ごみを出さない徹底ぶり。ごみの焼却をしない、埋め立てをしないという決意から始まっていることが一番大事な選択である事を感じました。

以上

3日目 (7月23日 9:30～11:45)

全体会

特別講演「くらしの現場で国民主権を守ろう」

ー国民主権と「地方自治」を実現するためにたたかい続けることー

講師:馬奈木昭雄(久留米第一法律事務所弁護士)

憲法についての考え方

安倍首相:国家が法を持って国民を支配する

本来:国民が国家を統治する

水俣病裁判について じん肺訴訟について

6 研修の感想

分科会では各自治体の子どもの貧困についての取組の報告があった。報告者は議員だけでなく、自治体職員だったり、市民団体だったりと様々な立場により報告であり、自治体の取り組みによって子どもの貧困対策が十分行われているか否かがわかった。

明石市や足立区などどんな子育てをしていくのか、将来的にどんな町にしたいのかを見通しており、特に明石市は条例を策定することで政治体制が変わろうとも施策が継続されるようになっている。

7 研修の成果及び市政への反映

先進的な取り組みを行っている自治体への視察を行う。明石市の取組は詳しく知る必要がある。

子どもの貧困対策については実態調査をどのような視点で行うのか、何を知るため行うのかで、アンケートの内容が違う。

他の自治体の実態調査も参考にしながら、「子どもの貧困」の本来の実態を知る必要がある。

8 添付資料:

2018 子どもの貧困対策の具体化 (2018.6 大阪社保協調査)

第60回自治体学校 大木町現地分科会日程表

2018 子どもの貧困対策の具体化 201806 大阪社保協調査 201806 大阪社保協調査

		担当課	推進のための 委員会等設置	2017 年度の具体的な施策・実績	
				スクールソーシャル ワーカー増員	学習支援
1	大阪市				
2	豊中市	こども未来部 こども政策課	28 年 3 月から 豊中市こ ども施策推進本部連絡会議 「子どもの未来応援につい て」実務担当者会議	2016 年度 5 → 2017 年度 7 へ増員	中学 3 年生を対象に庄内少年文化館にて 学習支援員や学生ボランティアが学習の サポートを行うもの
3	池田市	最も関係の深 い部局	未設置		6 カ所延べ参加 394 人 ・参加希望児童は全員受け入れ、受講料 はすべて無償 地域学習教室事業・小中学生を対象に学 習を支援する「地域学習教室」を開設 ・小 5,6 年生対象「はばたきイングリッシュ」 106 名受講 ・中学生対象「ふくまる」はばたき塾 288 名受講
4	豊能町	教育委員会・ 教育総務課・ 教育支援課	未設置		2 カ所 延べ 1651 人。学力の向上を図る ため、学年ごとに共通の数学ドリル、特別 講座として理科（星座の話と星座筒作り、 社会（古典を読む）、英語（クイズを考えよう）の各講座等を実施した。
5	能勢町	福祉課 健康 福祉部	未設置		2 カ所 延べ 112 人 ・夏休み、冬休みに生活困窮者自立支援 事業における学習支援員を活用した学習 会を実施。
6	箕面市	・子ども未来 創造局・子ど も成長見守り 室・教育委員 会事務局	未設置		15 カ所延べ 127 人 ・生活困窮家庭やひとり親家庭・不登校又 は不登校傾向などの子どもを対象に保護 者や学校からの求めに応じ、学生サポー ターを派遣して学習支援等を実施する事業
7	高槻市	子ども未来部 子ども育成課 (庁内会議の事 務局)	h28 年 8 月から高槻市子ど もの未来を応援するための 庁内対策会議	派遣型 3 名 教育委員会に 設置	・地域で子どもの居場所づくりを行う団体 に際し、居場所の開設と運営にかかる経 費を補助する「子どもの居場所づくり事業」 を実施
8	島本町	教育局と福 祉局との連 携	未回答		
9	茨木市	こども政策課	26 年 10 月から 子ども貧 困対策プロジェクトチーム 27 年 4 月から 教育・子 育て専門部会（次世代育成 支援分会）	無	6 カ所延べ参加 2377 人
10	吹田市	児童部家庭児 童相談課	未設置		
11	摂津市	次世代育成部 子育て支援課	未設置		
12	守口市	こども政策課	未設置		
13	門真市	こども部こども 政策部	H 28.4 月から 子どもの 貧困対策委員会	子どもの未来応援ネットワー ク事業において 2 名を配置。 子どもの未来応援チームが行 うケース会議において福祉的 視点での助言を行っている	1 カ所 延べ 23 人 ・中学生放課後学習支援「kadoma塾」 事業・・・勉強する意欲と力があるが家 庭の事情なので塾に通う事が難しい中学 3 年生を対象に子どもの夢を応援するための 学習塾である。
14	大東市	福祉・子ども 部 子ども室	未設置	2017 年度配置 4 名	
15	四條畷市	子ども政策課	平成 29 年 12 月～四條畷 市子どもの貧困対策に関す る会議	あり	無

		担当課	推進のための 委員会等設置	2017 年度の具体的な施策・実績	
				スクールソーシャル ワーカー増員	学習支援
16	寝屋川市	こども部こども を守る課	28 年 12 月「寝屋川子ど もの貧困対策連絡調整会 議」(本市が実施する子ど もの貧困対策の対策を推進 するための協議を行うこと を目的とする関係所管課に よる会議)		2カ所 各 39 回 24 人 ・生活保護受給世帯及び児童扶養手当を 満額受給している世帯等の中学校 3 年生 を対象に高校進学への支援を行うため平成 29 年 7 月から平成 30 年 3 月に週一回実 施。
17	枚方市	子ども青少年 部子ども青少 年政策課	子どもの課題対策検討委員 会(庁内委員会) 子どもの課題対策検討プロ ジェクトチーム(府内検討 組織)		
18	交野市	健やか部子育 て支援課	28 年 4 月から 交野市子 どもの貧困対策推進のため の庁内連絡会	・各小中学校に 1 校に配置・・・ スクールカウンセラー週 1 回 5 人配 置。心理カウンセラー週 1 回 2 人配 置。・ピアサポーターによ る小中学校への支援として年 間 465 回活動・スクールシ ョーシャルワーカー 1 人配置。 児童生徒とその家庭への支援 として年間 80 回の活動・ 家庭教育支援員の配置	
19	東大阪市	子ども家庭課	H29 年 4 月～ 東大阪市 子どもの貧困対策推進委員 会	2016 年度 9 → 2017 年度 11 へ増員	
20	八尾市	こども政策課・ こども未来部	H 28 年 1 月から 八尾市 子どもの貧困対策会議	増員 ・生活困窮世帯やひとり親世 帯の中学生対象	・地域で子どもの居場所づくりを行う団体 に際し、居場所の開設と運営にかかる経 費を補助する「子どもの居場所づくり事業」 を実施
21	柏原市	健康福祉部 教 育委員会 政策 推進部 市民部	H 28 年 4 月から		
22	松原市	福祉総務課	未設置	あり	2カ所延べ 279 人 ・集合型の学習支援：松原市人権交流セ ンター内の教室において週一回 2 時間学 習支援をしている。学生ボランティアを活 用している。 ・訪問型の学習支援：不登校等の子ども の家に元教師の先生が訪問し学習支援のみ ならず親の養育支援等も行っている
23	羽曳野市	関係課の連携	H 28 年 8 月から 羽曳野 市子どもの貧困対策事業庁 内検討委員会	大阪府新子育て支援交付金を 活用し貧困等、困難を抱える 子どもやその保護者を適切な 支援に導く仕組み作りの体制 として子育て連携支援員等を 配置した	1 仮称 1228 人 大阪府新子育て交付金 を活用し家庭での学習機会や場所が無い 子ども等に対し、宿題や予習復習、受験 勉強等を自習学習する場を提供し、市職 員やボランティアスタッフによるサポート を実施した(はびきの stydy-0)
24	藤井寺市	こども政策課	未回答	無	無
25	大阪狭山市		平成 29 年 7 月から 藤井寺市子どもの未来応援 ネットワーク会議	スクールソーシャルワーカーの設置 中学生への学習支援(3カ所 開設)	中学生を対象とした家庭学習支援を長期 休業中と 9 月から 12 月までの土曜日を活 用して実施する
26	富田林市	こども未来室	H 27 年 1 月から 富田林 市子どもの育成支援対策会 議	未記入	2カ所 1466 人 生活困窮者自立支援法 に基づく「子どもの学習支援事業」として 生活困窮世帯の中学生等に対して子ども の学力向上と社会性及び自立を育むことに よって将来的な自立の素地を高めることを 目的に学習の支援等を実施。市内 2カ所、 1カ所につき週 2 回、1 回 2 時間開催。
27	太子町	健康福祉部子 育て課 教育委員会事 務局 学務指 導課	未設置	無	1カ所 140 人 チューターによる学習支援事業・・・中 学校で学生が放課後や夏休みに希望者に 学習支援を行う 子育て連携支援員による生徒等支援事業 平成 29 年度 7 件

		担当課	推進のための 委員会等設置	2017 年度の具体的な施策・実績	
				スクールソーシャル ワーカー増員	学習支援
28	河南町	こども1ばん 課・高齢障害 福祉課・教育 課	未設置	無	1か所 33人 富田林子ども家庭センター生活福祉課内、 はーとぽっと相談室が行う。学習セミナー 「河南町教室」について、場所の提供及び 受講者の受付を協力した
29	千早赤阪村	調整中	未設置		あり
30	河内長野市	子ども子育て 課	未設置	3人→4人へ	無
31	堺市	子ども青少年 局 子ども企画課	未設置	無	無
32	和泉市	こども部こども 未来室	未設置	未記入	5カ所 延べ300人 和泉市内の小中学生を対象にした校外で の学習支援事業の一環として家庭での学 習が困難であったり学習習慣が十分に身 についていなかったりする小中学生に対し 学習の場を提供するとともに学習支援を実施する
33	高石市	社会福祉課、 こども家庭課・ 学校教育課	未設置	なし	週2回異なる公民館で実施。1カ所20名。 児童扶養手当受給世帯等の中学3年生を 対象に高校進学支援を目的として学習会 を実施。授業は生徒一人ひとりの進捗に あわせて個別指導
34	泉大津市	子育て応援課	28年度4月より 子どもの 貧困対策関係者会議	未記入	家庭教育支援サポーター 関わった家庭 13、こども14人 こども食堂 延べ来所者数(こども)325 人
35	忠岡町		未設置	中学校1名配置	あすなろ未来塾1カ所。小学生が算数、 中学生は数学・英語の教科書の内容に合 わせて予習中心に基礎学習の定着を目指 して実施。受講料が必要となりますが要保 護、準要保護の対象の方については免除 となっています。
36	岸和田市	福祉部 生活 福祉課	なし	なし	無
37	貝塚市	健康こども部、 教育部	未設置	未記入	1カ所24名 ひとり親家庭への支援の一 環として委託により3年生と4年生の児 童を対象に生活・学習支援を行い学力と 生活環境の向上を図っている(送迎・夕 食の提供あり) その他各小中学校で放課後学習支援を実 施
38	泉佐野市	子ども部 子 育て支援課	平成29年 7月から	あり	1カ所 こども食堂においてひとり親を対 象とした小学生の学習支援事業を開始予定
39	田尻町	こども課	未設置		
40	熊取町	子育て支援課	未設置	なし	学習支援3カ所 延べ参加127人 生活困窮者自立支援事業の一環として大 阪府より事業委託を受け大阪府社会福祉 協議会が実施。生活保護受給世帯を含む 経済的に厳しい家庭の中学生を対象に高 校進学に必要な基礎的な学力の養成や定 期的な学習習慣の涵養を目標としている。 高校中退防止の観点から必要に応じて高 校生を対象とすることもある。
41	泉南市		未設置	なし	
42	阪南市		未設置		1カ所延べ673人
43	岬町	しあわせ創造 部、教育委員 会事務局	未設置	20回(昨年と同じ)	1カ所延べ34人。夏休み学習セミナー(9 日間実施)

2018 子どもの貧困対策の具体化②

201806 大阪社保協調査

		2018 年度 予算化された具体的な施策	2018 年度食の支援
1	大阪市		
2	豊中市	・子どもの居場所作り地域福祉モデル事業実施 ・子どもの未来応援策推進及び地域包括ケアシステムに向けた子どもの居場所資源調査の実施	予算化：昨年度に引き続き豊中社会福祉協議会に対し補助金を交付し、地域福祉の推進を図るとともに豊中市子育て・子育て支援行動計画に基づき、地域における子どもの居場所づくりを促進し、地域全体で子どもを見守り健やかに育む環境づくりやセーフティネットの体制の充実に寄与する。
3	池田市	地域学習教室事業 ・小学 5,6 年生対象「はばたきイングリッシュ」英語のアクティビティ ・中学生対象「ふくまるはばたき塾」学習指導(数学。英語)	予算化：H28 年度より子ども食堂開設支援補助制度を開設。子どもの居場所づくりを目的に「子ども食堂」を開設し、運営に取り組む団体に対し 1 団体 30 万円を上限に費用の一部を補助しています。
4	豊能町		予算化していない
5	能勢町	・SSW・SCの増員 ・地域における居場所づくり旧小学校区に設置を目指す ・5 歳児健診の実施	長期休暇中に学校に於いて体験プログラムや学習会に合わせて昼食を提供する。定員 50 名、11 日間の開催予定
6	箕面市	これまで実施してきた新放課後モデル事業に、加えて、2018 年度からは新たに市内 2 校の小学校に設置しているスタディールームに学習指導員を増員しよりきめこまやかな学習支援を実施しています	予算化していない
7	高槻市	未記入	予算化していない
8	島本町	未記入	①開設補助(備品の費用などこども食堂開設に関する経費の一部を補助) 上限 15 万円 ②運営補助(食糧費や消耗品費などこども食堂の運営に関する経費の一部を補助) 上限 10 万円
9	茨木市	ユースプラザ事業(中学生等が気軽に立ち寄られる居場所と相談が出来る子ども若者支援の拠点の開設)	H 30、4 月～報奨金として予算 894000 円、運営事業 1 回開催につき 2000 円。・講習会受講事業、受講 1 回に月 1 万円(1 年上限 1 回)
10	吹田市	ひとり親家庭への就業相談のための就業支援専門員(非常勤職員)の配置・養育費、面会交流の専門相談の実施・生活困窮世帯の子どもの学習支援教室事業	予算化していない
11	摂津市	・実費徴収の補足給付(こども教育課) ・SSW の増員(学校教育課) ・ひとり親医療証に属する 22 歳までの大学生等とその保護者へ対象を拡大	
12	守口市		予算化していない
13	門真市	子どもの未来応援ネットワーク事業を引き続き実施する	予算化していない
14	大東市	・こども食堂支援事業(3 団体に補助) ・ひとり親家庭等就労支援事業(支援者数 62 人、就職人数 34 人)	予算化：地域において子ども食堂を運営する団体に対し、開設準備経費、運営費の一部補助を行う
15	四條畷市	スクールソーシャルワーカーの増員と寝屋川スマイル塾(休業日等学習支援)の対象者の拡充。	福祉基金助成金で補助対象としている
16	寝屋川市	スクールソーシャルワーカーの増員と寝屋川スマイル塾(休業日等学習支援)の対象者の拡充。	子どもの居場所づくり及び子どもを守る環境の整備の一環として、こども食堂の開設又は運営に関わる費用の全部または一部を補助する事業を行っている
17	枚方市	・	予算化：子どもの居場所作り推進事業(子ども食堂の開設・運営に係る補助事業)30 年度は新たに 5 団体程度が増えたと見込み、予算化を行った。引き続き運営団体の募集を行い、事業の拡充に努める。
18	交野市	・子ども未来サポート事業(小学校で放課後図書館に学びあいサポーターを配置する) ・アウトリーチ型家庭支援事業(課題のある家庭へ家庭教育支援員を派遣し、地域相談機関などへつなぎ保護者への直接的な支援をする) ・スクールソーシャルワーカーの増員 ・子ども等の居場所づくりに向けた支援(学習支援等の機能をもつ居場所づくり、地域や団体が実施するうえで市として立ち上げや運営等を支援する補助金の交付) 寡婦控除のみなし適用	同左

2018 子育て支援・こども関係アンケート③入学準備金等

201806 大阪社保協調査

		入学準備金		その他援助金	
		支給日	金額	支給月	その後
1	大阪市			7 月	10.11.12.1.2.3.4. 月
2	豊中市	8 月	小 40600 中 47400	8 月	2 月
3	池田市	5 月	小 40600 中 47400		
4	豊能町	9 月	小 40600 中 47400	9 月	12 月・3 月
5	能勢町	3/9 ~ 12	小 40600 中 47400	7 月	12 月・3 月
6	箕面市	3 月初旬	小 40600 中 47400	7 月	学用品費 9 月・1 月・給食費毎月・ 修学旅行・校外活動は実施後
7	高槻市	小 7 月末 中 3 月末	小 40600 中 47400	7 月	10 月.12 月.3 月
8	島本町	8 月 30 日	小 40600 中 47400	8 月	1 月・3 月
9	茨木市	3 月 20 日	小 40600 中 47400	7 月	12 月・3 月
10	吹田市	9 月	小 40600 中 47400	9 月	1 月・3 月
11	摂津市	8 月	小 40600 中 47400	8 月	1・4 月
12	守口市	7 月	小 40600 中 47400	7 月末	9 月・12 月・3 月
13	門真市	9 月 28 日	小 40600 中 47400	9 月	3 月
14	大東市	小 9 月末 中 3 月末	小 40600 中 47400	9 月	1 月.3 月
15	四條畷市	3 月 10 日	中 57590	9 月	1 月・3 月
16	寝屋川市	3 月下旬	小 40600 中 47400	8 月下旬	12 月.3 月
17	枚方市	3 月中旬	小 40600 中 47400		
18	交野市	小 8/27 中 3/12	小 40600 中 47400		
19	東大阪市	7 月末	小 40600 中 47400	7 月	10 月・12 月・3 月
20	八尾市	7 月中旬	小 40600 中 47400		
21	柏原市	小 9 月末 中 3 月上旬	小 40600 中 47400		(前期) 9 月末 (後期) 3 末
22	松原市			5 月	10 月
23	羽曳野市	7 月	小 40600 中 47400	7 月	12 月・3 月
24	藤井寺市	5 月 10 日	小 40600 中 47400	6 月	9 月・1 月
25	大阪狭山市	8 月	小 40600 中 47400	9・11・1・3・4 (給食費)	11 月 (修旅・校外活動) 2 月 (学用品等) 3 月 ((修旅・校外活動)
26	富田林市	8 月末	小 40600 中 47400		12 月・3 月
27	太子町	小 4 月・中 3 月	小 40600 中 47400	8 月	1 月・3 月
28	河南町	3 月 30 日	小 40600 中 47400	7 月	12 月・3 月
29	千早赤阪村		小 40600 中 47400		
30	河内長野市	3 月 9 日	小 40600 中 47400	7 月	12 月.3 月
31	堺市	7 月中旬	小 40600 中 47400	7 月	12 月.3 月
32	和泉市	7 月末	小 40600 中 47400	7 月	12 月・3 月
33	高石市	3 月 19 日	小 40600 中 47400	10 月	3 月
34	泉大津市	基本 3/ 上旬	小 1、36540 小 6、42660 中 1 申請の方は 9 月上旬支給		
35	忠岡町	3 月 15 日	中 47400		
36	岸和田市	9/ 末	小 40600 中 47400	9 月	9 月・3 月
37	貝塚市	8 月中旬	小 40600 中 47400	12 月	3 月
38	泉佐野市	3 月 22 日	小 15000 中 20000		
39	田尻町	3/12・3/30	小 40600 中 47400	8 月	12・3 月
40	熊取町	3 月 13 日	小 40600 中 47400	7 月	12 月.3 月
41	泉南市	小 8/13 中 3/11	小 40600 中 47400	8 月	3 月
42	阪南市	9 月 14 日	小 40600 中 47400	9 月	1 月・3 月
43	岬町	7 月末	小 40600 中 47400	7 月	12 月・3 月
	合計				

		2018 年度 予算化された具体的な施策	2018 年度食の支援
19	東大阪市	・学習支援事業の実施 子ども食堂に対する補助の実施	東大阪市内で子ども食堂を実施・運営する団体に対して、子ども食堂の運営に要する経費（負担金、使用料及び賃貸料）を補助金として交付するもの
20	八尾市	生活困窮世帯やひとり親世帯の中学生を対象に「学習支援事業」を実施。・地域で子どもの居場所づくりを行う団体に対し、居場所の開設と運営にかかる経費を補助する「子どもの居場所づくり事業」について補助予定団体数の拡充。・スクールソーシャルワーカーの増員。	予算化：「八尾市子どもの居場所づくり補助金」：全ての子どもを対象として地域で子どもの居場所づくりを行う団体に対し、居場所の開設と運営にかかる経費を補助する。（食事の提供については補助上限度の加算を行う。
21	柏原市	なし	予算化していない
22	松原市	スクールソーシャルワーカーの増員	予算化していない
23	羽曳野市	前年度事業を継続	生活困窮している家庭の子ども等の基本的な生活習慣づけを支援するため学習支援の他生活相談等の事業を実施する地域や団体に対し事業費の一部を補助金として交付した。また本事業は学習支援を必須として実施しておりその中で子どもと一緒に食事を作った来食べたりすることを出来るようにしており「子ども食堂」として実施しているものではない
24	藤井寺市	ひとり親家庭等学習支援事業（ひとり親家庭等の小学校高学年と中学生を対象に学習塾を利用した無料の学習支援事業	予算化していない
25	大阪狭山市		予算化していない
26	富田林市	未記入	こども食堂運営費補助金・3475 千円、報償費 110 千円、施設借上料 146 千円、補助対象団体：5 団体、補助対象団体や登録がターを対象に研修会を予定
27	太子町	子ども子育て支援事業（子育て連携支援員による生徒等支援事業）	予算化していない
28	河南町		予算化していない
29	千早赤阪村	未記入	予算化していない
30	河内長野市		予算化していない
31	堺市		予算化している ・開設支援補助金：子ども食堂を新たに開設するための費用を対象に 1 か所あたり上限 20 万円を補助 ・子ども食堂ネットワーク形成：子ども食堂の運営団体が参画するネットワークを形成。情報発信、交流会議、研修、食材や寄付のマッチング等を実施
32	和泉市	・スクールソーシャルワーカーの活動時間数の増加（1200→1600） ・学習支援事業：H30. 7 末～H31.3 末までの期間中で計 70 回実施予定（1 回 2 時間）対象予定 300 人	予算化していない
33	高石市		予算化していない
34	泉大津市		こどもの居場所づくりに対する補助金
35	忠岡町	学習支援「あすなる塾」小 4.5、6 年生、中 1.2、3 年生対象。小学生各学年 60 名、中学生各学年 20 名の計 240 名を募集。場所は 1 か所。年間 40 回実施予定。 ・30 年度応募人数は小学校 94 名、中学校 36 名の計 130 名	・当初予算 300000 円 ・町内で子ども食堂を開設及び運営する団体に対し、「忠岡町子ども食堂開設運営費補助金」を交付する。
36	岸和田市	学習支援 1 か所増設	予算化していない
37	貝塚市	こども食堂支援補助金	市内で運営されている子ども食堂に対して 1 団体につき年間 1 万円を上限に補助金を交付
38	泉佐野市	未記入	子どもの居場所づくりに対する補助金
39	田尻町	未記入	予算化していない
40	熊取町	未記入	予算化：地域において放課後子どもが安心して過ごせる居場所作り（「こどもレストラン」の運営）を行う団体に対して補助金を交付。月 2 回（18 時～19 時）大人が中心となり夕食の準備をし、子どもには学習支援書を配置して学習の場を設置する。子どもと大人と一緒に食事をする
41	泉南市	ssw 府費 1 名 6h × 30 回 6 時間 × 17 回、市単位 6 h × 45 回	予算化していない（区で行っている。有志）
42	阪南市	学習支援授業	予算化していない
43	岬町		予算化していない

第 60 回 自治体学校 大木町現地分科会日程表

■ スケジュール

8 時 30 分～10 時 00 分	博多駅出発・大木町に移動	・ご挨拶 ・大木町の紹介
10 時 00 分～10 時 20 分	A 班 廃プラスチック選別資源化施設見学 B 班 大木町環境プラザ見学	・環境プラザ到着 ・2 班に分かれて見学
10 時 20 分～10 時 30 分	移動（徒歩）	
10 時 30 分～10 時 50 分	B 班 廃プラスチック選別資源化施設見学 A 班 大木町環境プラザ見学	・2 班に分かれて見学
10 時 50 分～11 時 10 分	移動（バス） / 休憩	・環境プラザ～くるるんに 移動
11 時 10 分～12 時 00 分	廃プラスチック資源化の説明 質疑応答	
12 時 00 分～12 時 15 分	デリ&ビュッフェくるるん（レストラン）の説明 移動（徒歩）	
12 時 15 分～13 時 30 分	昼食 / 道の駅散策 移動（徒歩）	
13 時 30 分～14 時 10 分	おおき循環センターくるるん施設内見学	
14 時 10 分～14 時 50 分	大木町環境のまちづくりの説明	
14 時 50 分～15 時 20 分	大木町合併浄化槽維持管理協会の説明	
15 時 20 分～15 時 40 分	全体質疑応答 移動（徒歩） / 休憩	
15 時 40 分～16 時 30 分	大木町の産業および道の駅の事業の説明	
16 時 30 分～	現地分科会終了 バスへ移動（徒歩） / 大木町出発	

※ 予定時間は進行状況により、多少前後することがございます。

※ 10 時 00 分～10 時 50 分の施設見学はバス内で班分けをさせていただきます。

※ 見学時間帯の大木町環境プラザ内は、住民の方々の利用時間内でございます。
車が行き来しますので、注意して、見学いただきますようお願いいたします。